

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	その他の事務管理(教育委員会)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		06-01-18		氏名	小郷 康弘
			電話	0869-64-1840	
				このシート作成に要した時間	時間

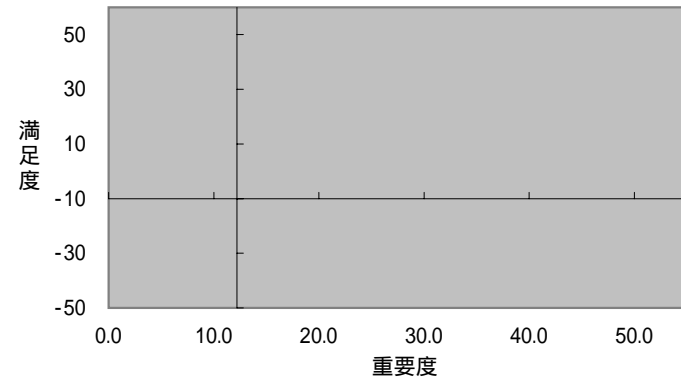
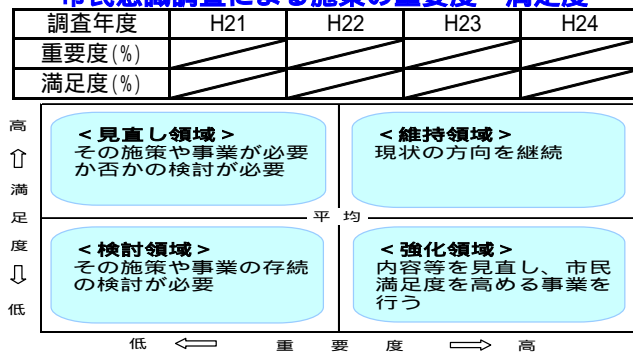
この施策の アピール ポイント	教職員の健康診断等、法令で定められている事務を実施している。
-----------------------	--------------------------------

この施策の 平成23年度の 施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員健康診断等を円滑に実施する。 ・校園長会において、時機を得た指導助言を行い、学校・園運営を支援する。
--------------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市内全学校園に関係する健康診断や法定協議会の開催など、教育行政として必要な事務を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務が多方面に渡っているため、一層事務の円滑な実施を図る必要がある。 ・24年10月から、小児医療費給付の中学校3年生までの拡充に対応するため、事務を行う学校が混乱しないよう、教育活動中のけがに対応するスポーツ振興センター事務との整合性を図る必要がある。 	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会における事務分掌の見直し ・教職員の健康管理への対応 ・事件・事故の対応に対する学校支援 ・教育委員会議の運営 ・教員の資質向上と指導の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	各種負担金について、これまでその必要性を確認し、経費削減を図ってきた。今後も同様の取組を進める。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
教育委員会会議開催回数	目標	回	12	12	12	教育委員会会議は教育行政の方向性を決定する重要な会議であり、教育委員会議の開催回数を指数とする。	H24	12
	実績	回	17	17	18		H28	12
	達成率	%	141.7	141.7	150.0		-	-
	ベンチマーク							
教育活動中のけがでスポーツ振興センターに医療費の請求をした割合	目標	%	93.0	94.0	94.0	100 - (事故発生件数/全幼児児童生徒数 × 100) H23:296件	H24	94.0
	実績	%	90.8	90.2	93.0		H28	95.0
	達成率	%	97.6	96.0	98.9		-	-
	ベンチマーク							
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク							
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク							

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	教育委員会議は、教育行政の方向性を決定する重要な会議であることから、この会議を充実させていくことが成果へと繋がる。また、指標で表しにくい事業が多い中で、学校における事故発生率を抑えることも、安定した落ち着きのある学校経営へと繋がる。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	教育委員会事務、県費・市費教職員人事等の法定事務が中心であり、必須の事業である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	法定事務が中心であるため、有効性の検証が困難である。スポーツ振興センターに申請した人数については、落ち着いた学習環境づくりにつながるものと考えている。				
進行年度(H24年度)の取組内容(課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> ・法定事務を遅滞なく確実に実施している。 ・市の小児医療費拡充に伴うスポーツ振興センター事務の対応について、学校の担当者を対象とした説明会や保護者あての周知に取り組んでいる。 ・県費負担教職員人事については、県教育委員会と密接に協議しながら、市内の学校が活性化されるよう努力している。 				
翌年度(H25年度)の取組目標		平成24年度と同様、法定事務や学校の活性化につながる教職員人事を着実に進める。				
二次評価者コメント		教育行政の中立性と安定性の確保の為に教育委員会議の充実は不可欠と考える。教育委員会が行う事務(人事、就学、教科書の採択事務等)として、この施策が担う役割は大きいと、引き続き適正に事務を遂行してください。				基本施策への貢献度
役職 教育次長 氏名 岩崎 透						5 高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	教育委員会運営事業	教育委員会運営事業	法定	3,205	3,620	0.44	2,604	1,089	0.12	2,606	825	0.10	2,656	
2	教育委員会事務局事務 (教育総務課)	教育委員会運営事業	内部管理	5,164	9,978	11.20	0	1,302	0.13	0	0	0.00	0	
		学校教育環境整備検討委員会運営事業	内部管理	273	611	0.08	403	1,202	0.12	0	0	0.00	0	
		教育委員会事務局運営事務	内部管理				8,096	3,601	0.37	9,657	7,609	0.83	5,919	
		教員住宅管理運営事業	単市	0	55	0.00	995	59	0.01	81	341	0.05	406	
3	教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	教育委員会事務局運営事務	内部管理	5,033	251	0.03	5,246	447	0.04	5,061	985	0.12	5,993	
4	学校運営事務局事業	学校保健会負担金事務	単市	196	110	0.01	190	64	0.01	186	0	0.00	185	
		高等学校保健会負担金事務	内部管理	3	0	0.00	2	0	0.00	2	0	0.00	3	
		独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	法定	3,069	538	0.07	2,926	544	0.07	2,838	556	0.07	2,873	* 法定事務
		結核対策委員会事務	法定	0	40	0.00	0	170	0.02	0	181	0.02	0	* 法定事務
		結核対策委員会負担金事務	法定	54	0	0.00	54	0	0.00	18	28	0.00	18	* 法定事務
		租税教育推進事業	単市				40	21	0.00	0	0	0.00	0	
		租税教育推進協議会負担金事務	単市	48	0	0.00								推進事業に統合
		教科書採択事務事業	法定	0	91	0.01	108	2,258	0.24	0	564	0.06	0	* 法定事務
5	人事事務事業	人事事務	内部管理	0	1,104	0.12	0	1,006	0.10	0	895	0.09	0	
6	就学事務事業	転入学等就学事務	内部管理	0	8,457	0.85	0	9,882	0.94	0	11,260	1.13	0	
				0	2,262	0.39	0	568	0.09	0	1,758	0.28	0	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）				平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
				17,045	27,117	13.20	20,664	22,213	2.26	36,659	41,229	4.52	18,053	